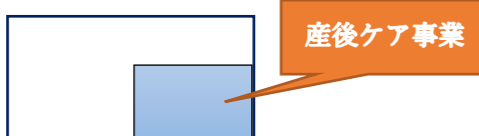
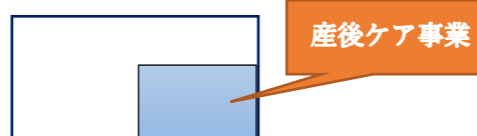
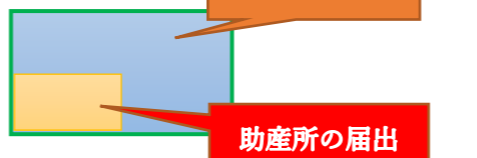
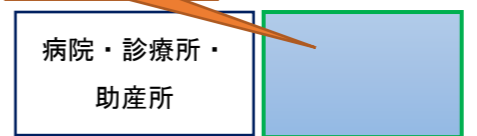
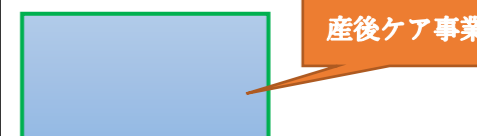


## 産後ケア事業の法制化に伴う類型別の法令適用関係の整理

施設類型	A (病院・診療所の病床活用型)	B (助産所の病床活用型)	C (その他施設型)			
			① その他施設の新設 (一部助産所の届出)	② 既存施設 + その他施設の新設	③ その他施設の新設	
イメージ	病院・診療所 	助産所 	その他施設  <p>※産後ケア事業の利用上限は概ね 20 名以内                      ※9 床規制は現状のまま                      ■褥婦への専門的ケアを実施</p>	産後ケア事業 その他施設  <p>※産後ケア事業の利用上限は概ね 20 名以内                      ※助産所についての 9 床規制は現状のまま                      ※助産所等の本体事業と産後ケア事業との区分を明確にする必要あり</p>	その他施設  <p>※産後ケア事業の利用上限は概ね 20 名以内                      ■褥婦への専門的ケアは想定していない</p>	
分娩の有無	○	○	×	○	×	×
母子保健法 における規制 との関係	・ 産後ケア事業について現行の予算事業の取扱いを基本として一定の基準を適用 (人員・施設設備・運営に関する基本的な事項)					
医療法との 関係	病院や診療所としての 規制	助産所としての規制 (届出義務、管理者の設置)  ※分娩実施の場合には 嘱託医が必要	助産所部分に係る規制 (網掛け) (届出義務、管理者の設置)	—	—	—
建築基準法 との関係 (建築物の 用途)	「病院」又は「診療所」	「診療所」	原則、「病院」又は「診療所」等と同様の取り扱いを想定 (施設の実態も踏まえ判断)			
旅館業法 との関係	—	—	旅館業法の適用外の取り扱いを想定			